



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月31日

上場会社名 株式会社 アイティフォー

上場取引所 東

コード番号 4743 URL <http://www.itfor.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東川 清

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 中山 かつお

TEL 03-5275-7841

四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	4,700	3.2	409	8.1	450	6.5	302	23.8
30年3月期第2四半期	4,857	7.8	378	18.6	423	15.9	244	28.2

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 176百万円 (55.1%) 30年3月期第2四半期 392百万円 (14.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	10.96	10.89
30年3月期第2四半期	8.60	8.59

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	14,307	11,702	81.6	425.37
30年3月期	15,259	12,213	79.9	441.60

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 11,676百万円 30年3月期 12,195百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		19.00	19.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、従来より、連結配当性向30%以上を目標に、期末日を基準日として年1回の配当を実施しております。今後ともこの配当方針に基づく配当を実施してまいりますので、期末配当金および年間配当金の記載を「-」と表記しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	9.9	2,000	30.2	2,050	27.7	1,400	24.6	51.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料9ページ¹2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	29,430,000 株	30年3月期	29,430,000 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

31年3月期2Q	1,979,508 株	30年3月期	1,812,464 株
----------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	27,559,465 株	30年3月期2Q	28,373,828 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ¹1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、平成30年11月16日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、良好な雇用所得環境を背景として実質所得が拡大し個人消費が持ち直しており、企業収益の回復と人手不足を背景とした合理化・省力化へのニーズから設備投資も増加傾向が続いております。当面はこれらの状況による堅調な状況が持続していくものと思われれます。また、米中を中心とする海外経済も堅調な個人消費を背景とした拡大基調が続いております。しかしながら、米中通商摩擦が激化している事や、英国のEU離脱交渉に不透明感があることなどがリスク要因として存在しております。

当社グループの属する情報サービス業界におきましては、金融や流通分野での制度対応としてのシステム更新のほか、戦略投資としてのIT投資案件が増加しており、AIやIoT技術を利用した新しいビジネスの伸展、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）を活用した「働き方改革」に寄与する業務効率化、フィンテックによる新たなサービスの提供などへのニーズの高まりを背景に、市場環境は引き続き良好な状態が続くものと思われれます。

このような環境下、当社グループでは、2018年度から2020年度の3カ年で売上高140億円を目指す中期経営計画「Challenge to 2020」を策定し、強い事業領域での競争力維持、戦略商品の販売拡大、新しい市場の開拓、新技術の獲得・展開などに取り組んでおります。主力商品である金融機関向けプロダクトは、金融機関の収益環境が人口減やマイナス金利により厳しい状況となる中、収益源の多様化や業務の効率化を進めていくためのソリューションとして積極的に営業活動を行ってきました。小売業向けプロダクトでは、基幹システムやECサイト構築システムに加え、キャッシュレス化社会に対応するための決済クラウド「iRITS pay（アイリツペイ）」とマルチ決済端末「iRITS pay 決済ターミナル」の拡大に取り組んでおります。また、公共分野においては、地方自治体でのBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）業務や滞納管理等システム案件の受注獲得を進めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,700百万円（前年同期比96.8%）、営業利益は409百万円（前年同期比108.1%）、経常利益は450百万円（前年同期比106.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益は302百万円（前年同期比123.8%）となりました。

なお、当社グループでは、顧客への出荷や納期が9月および3月に集中する傾向があります。

当社グループは、システムインテグレーターとして顧客の業態やニーズに応じたソフトウェアを開発し、システム機器や関連商品と併せて提供するほか、情報通信ネットワークの構築・運用管理や保守サービスに至るITソリューション・サービスを行うとともにBPOなどを行っております。

当第2四半期連結累計期間の受注高は6,106百万円（前年同期比101.2%）、受注残は9,787百万円（前年同期比114.7%）となりました。また、セグメント別の営業概況は次のとおりです。

（システムソリューション）

システムソリューションでは、フィナンシャルシステムにつきましては、金融機関向け個人ローン業務支援システム「SCOPE」が業界再編を進める地方銀行グループで導入されるなど販売が堅調に推移しております。また債権管理システムの機能拡張となる自己査定システムにおいても新規の受注を獲得しました。コールセンター向けソリューションにおいては、ロボティックコールにおいて好調に新規顧客の獲得が進んでおり、録音システムにおいても既存顧客の更改案件が順調に進んでおります。RPAにおいてもスモールスタートが多いものの、新規導入が進んでおります。小売業向けでは、アパレル専門店で基幹システムの大型受注を獲得し、iRITS payも百貨店や電鉄会社などで新たに稼働しております。ECサイト構築システムにつきましては新たにGMS、楽器店、出版社などからの受注を獲得し、順調に拡大しております。

その結果、受注高は3,543百万円（前年同期比96.7%）、売上高は2,537百万円（前年同期比108.6%）、セグメント利益は634百万円（前年同期比109.0%）となりました。

（サービスソリューション）

サービスソリューションでは、安定収益源である保守サービスや公共分野向けビジネスを中心に活動しています。公共分野向けビジネスは、一部大型BPO案件終了の影響を受けております。

その結果、受注高は1,431百万円（前年同期比113.6%）、売上高は1,366百万円（前年同期比86.4%）、セグメント利益は201百万円（前年同期比138.1%）となりました。

(基盤ソリューション)

基盤ソリューションでは、システム機器販売、クラウドを含む基盤インフラ設計・構築・納入・設置、ネットワークシステムの提供を事業展開しています。既存顧客の更改案件が増加する一方で、大型システム構築案件での受注縮小の影響を受けておりますが、複数事業部で幅広い提案活動を行うことで顧客層の拡大に取り組んでおります。

その結果、受注高は1,132百万円（前年同期比102.0%）、売上高は795百万円（前年同期比84.8%）、セグメント利益は128百万円（前年同期比66.3%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は14,307百万円となり、前連結会計年度末に比べて952百万円減少いたしました。流動資産は10,435百万円となり、715百万円減少いたしました。主な原因は、たな卸資産が494百万円、有価証券が100百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が935百万円、現金及び預金が414百万円減少したことなどです。固定資産は3,871百万円となり、236百万円減少いたしました。主な原因は、無形固定資産のその他が132百万円、投資有価証券が128百万円減少したことなどです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は2,604百万円となり、前連結会計年度末に比べて441百万円減少いたしました。流動負債は2,341百万円となり、435百万円減少いたしました。主な原因は、未払法人税等が202百万円、その他が167百万円、賞与引当金が106百万円減少したことなどです。固定負債は262百万円となり、5百万円減少いたしました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は11,702百万円となり、前連結会計年度末に比べて511百万円減少いたしました。主な原因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により302百万円増加しましたが、剰余金の配当の支払いにより524百万円、その他有価証券評価差額金の減少により127百万円減少したことなどです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の79.9%から81.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は6,113百万円となり、前連結会計年度末と比べ414百万円減少いたしました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から得られた資金は491百万円（前年同期比51.8%）となりました。主な増加要因は売上債権の減少額930百万円、税金等調整前四半期純利益450百万円、減価償却費219百万円であり、主な減少要因はたな卸資産の増加額494百万円、法人税等の支払額382百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は213百万円（前期は59百万円の収入）となりました。主な減少要因は有価証券の純増加額100百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は692百万円（前年同期比150.2%）となりました。主な減少要因は配当金の支払額522百万円、自己株式の取得による支出170百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。なお、現時点での業績予想につきましては、2018年5月2日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,998,287	2,583,986
受取手形及び売掛金	2,564,296	1,628,693
有価証券	5,299,844	5,399,886
たな卸資産	158,208	652,812
その他	130,312	170,215
貸倒引当金	△92	△34
流動資産合計	11,150,857	10,435,559
固定資産		
有形固定資産	584,052	587,111
無形固定資産		
のれん	185,938	171,063
その他	581,887	449,136
無形固定資産合計	767,825	620,199
投資その他の資産		
投資有価証券	2,216,494	2,088,239
その他	540,098	575,929
投資その他の資産合計	2,756,592	2,664,168
固定資産合計	4,108,470	3,871,479
資産合計	15,259,328	14,307,039

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	942,509	982,004
未払法人税等	375,577	173,493
賞与引当金	351,294	245,291
その他	1,107,901	940,798
流動負債合計	2,777,281	2,341,587
固定負債		
役員退職慰労引当金	20,886	22,186
退職給付に係る負債	211,396	204,608
その他	35,786	35,786
固定負債合計	268,069	262,580
負債合計	3,045,351	2,604,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,124,669	1,124,669
資本剰余金	1,337,635	1,337,635
利益剰余金	10,091,411	9,868,439
自己株式	△1,143,585	△1,313,631
株主資本合計	11,410,130	11,017,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	794,256	666,372
繰延ヘッジ損益	△375	511
退職給付に係る調整累計額	△8,213	△7,339
その他の包括利益累計額合計	785,667	659,544
新株予約権	9,112	16,544
非支配株主持分	9,066	9,670
純資産合計	12,213,977	11,702,871
負債純資産合計	15,259,328	14,307,039

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	4,857,659	4,700,064
売上原価	3,006,891	2,876,174
売上総利益	1,850,768	1,823,890
販売費及び一般管理費	1,471,875	1,414,404
営業利益	378,892	409,486
営業外収益		
受取利息	1,013	1,903
受取配当金	23,567	27,319
持分法による投資利益	4,699	3,180
その他	16,960	11,481
営業外収益合計	46,241	43,885
営業外費用		
支払手数料	1,880	1,808
その他	—	1,002
営業外費用合計	1,880	2,810
経常利益	423,253	450,560
特別利益		
新株予約権戻入益	1,580	—
特別利益合計	1,580	—
特別損失		
減損損失	35,699	—
事業整理損	23,973	—
特別損失合計	59,673	—
税金等調整前四半期純利益	365,161	450,560
法人税等	120,096	147,904
四半期純利益	245,064	302,656
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,027	603
親会社株主に帰属する四半期純利益	244,036	302,052

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	245,064	302,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146,861	△127,838
繰延ヘッジ損益	179	886
退職給付に係る調整額	862	874
持分法適用会社に対する持分相当額	31	△45
その他の包括利益合計	147,935	△126,122
四半期包括利益	392,999	176,533
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	391,971	175,929
非支配株主に係る四半期包括利益	1,027	603

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	365,161	450,560
減価償却費	290,684	219,220
減損損失	35,699	—
のれん償却額	14,875	14,875
株式報酬費用	1,325	7,432
賞与引当金の増減額(△は減少)	△47,209	△106,003
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,231	△5,528
貸倒引当金の増減額(△は減少)	56	△58
受取利息及び受取配当金	△24,581	△29,222
持分法による投資損益(△は益)	△4,699	△3,180
新株予約権戻入益	△1,580	—
事業整理損	23,973	—
売上債権の増減額(△は増加)	945,965	930,722
たな卸資産の増減額(△は増加)	△207,128	△494,603
仕入債務の増減額(△は減少)	△175,885	39,495
その他	△83,535	△178,051
小計	1,139,351	845,657
利息及び配当金の受取額	24,578	29,218
法人税等の支払額	△214,570	△382,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	949,359	491,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(△は増加)	200,249	△100,019
有形固定資産の取得による支出	△32,250	△33,321
無形固定資産の取得による支出	△107,573	△39,783
投資有価証券の取得による支出	△64	△46,235
保険積立金の積立による支出	△701	△638
その他	△360	6,793
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,299	△213,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△170,046
自己株式の処分による収入	20,698	—
配当金の支払額	△482,019	△522,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	△461,321	△692,998
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	547,337	△414,255
現金及び現金同等物の期首残高	6,031,171	6,528,216
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,578,509	6,113,961

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(表示方法の変更)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券の取得による支出」は、重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりました△424千円は、「投資有価証券の取得による支出」△64千円、「その他」△360千円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービスのビジネス特性を基礎としたセグメントから構成されており、「システムソリューション」、「サービスソリューション」、「基盤ソリューション」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は以下の通りです。

セグメント名称	内容
システムソリューション	パッケージソフトウェアに関する設計・開発から保守までの一貫したサービスの提供
サービスソリューション	カスタマーサービス、電話・訪問催告や窓口支援を行うBPOサービスの提供
基盤ソリューション	システム機器販売、基盤インフラ設計・構築・納入・設置、ネットワークシステム、クラウド関連ソリューションの提供

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	システム ソリューション	サービス ソリューション	基盤 ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,336,331	1,582,649	938,678	4,857,659	—	4,857,659
セグメント間の内部売上高 又は振替高	235	—	957	1,193	△1,193	—
計	2,336,567	1,582,649	939,636	4,858,852	△1,193	4,857,659
セグメント利益	582,380	146,096	193,360	921,837	△542,944	378,892

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△542,944千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	システム ソリューション	サービス ソリューション	基盤 ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,537,193	1,366,987	795,884	4,700,064	—	4,700,064
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,864	—	875	7,739	△7,739	—
計	2,544,057	1,366,987	796,759	4,707,804	△7,739	4,700,064
セグメント利益	634,793	201,719	128,203	964,717	△555,230	409,486

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△555,230千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

「サービスソリューション」において、減損損失を35,699千円計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。